

1.参考書式としての利用

この書式は、あくまでも参考書式であり、各企業においてそれぞれの特色に応じて書式を変えて使用することが肝要である。この参考書式では、一般的に理解されやすい書式で且つ複雑にならないように配慮している。したがって、利用に際しては、適宜、勘定科目の追加・修正を行うことが必要である。たとえば、民事再生規則第56条1項ただし書きによる再生債務者の事業を継続するものとして評価を行う場合には、この参考書式に欄を追加するなど適宜工夫していただきたい。

2.予想清算配当率

貸借対照表は、利害関係者が予想清算配当率の内容を理解できるように配慮している。また、通常、財産の評価を実施する上で考えられる項目を記載している。

3.ワークシートの様式

ワークシートについては、貸借対照表の説明資料として、通常、必要と思われる項目について、その整理・修正・評価に伴う増減の数値の流れを明らかにするとともに、清算残高の内訳を明示する書式としている。

4.財産目録

財産目録は、例示として一部の勘定科目のみを記載しているが、必要に応じて、適宜、追加作成することが必要である。また、その表様式も、状況に応じて項目を変更することが必要である。財産目録の摘要欄は簡略的な例示を行っているが、本紙または別紙においてできるだけ詳しく説明することが望ましい。

5.概算別除権不足見込額

概算別除権不足見込額欄は、概算別除権不足見込額欄を利用する場合のイメージ表に記載したとおり、担保等をその総額で把握し、別除権債権から一般再生債権に振り替え記載することを想定している。したがって、個々の別除権者別の不足額を認識する必要がある場合は、別途作成する必要がある。なお、概算別除権不足見込額欄を設けず各勘定科目毎に当該金額を一般再生債権欄に記入する方法等の他の方法も認められる。

6.負債の区分

負債については、長期短期の区分に特段の必要性が認められないと判断し、一括して表示している。

以 上